

今後の財政収支見通し (令和3年度予算を基に機械的に計算)

(単位:億円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	5,588	5,337	5,447	5,416	5,388	5,428
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	2,014	1,878	1,945	1,997	1,993	1,991
地方交付税	1,550	1,617	1,625	1,559	1,540	1,570
県債	634	783	769	796	824	789
その他の歳入	1,390	1,059	1,108	1,064	1,031	1,078
歳出 B	5,609	5,367	5,494	5,475	5,451	5,501
人件費	1,483	1,444	1,417	1,401	1,380	1,366
公債費	973	823	802	785	765	742
投資的経費	827	842	940	997	1,030	1,096
その他の歳出	2,326	2,258	2,335	2,292	2,276	2,297
要調整額 C=A-B	▲21	▲30	▲47	▲59	▲63	▲73
財政調整基金、県債管理基金取り崩し 特例的な県債の発行 D	21	30	0	0	0	0
差 引 C+D	0	0	▲47	▲59	▲63	▲73
県債残高 a	9,910	9,914	9,939	9,952	10,019	10,048
うち、交付税で措置される額 b	6,237	6,259	6,299	6,268	6,439	6,494
うち、交付税措置以外の額 a-b	3,673	3,655	3,640	3,684	3,580	3,554
交付税措置の割合 $b/a \times 100$	62.9%	63.1%	63.4%	63.0%	64.3%	64.6%

※令和2年度県債残高は、2月補正予算(開会日提出分)後ベース。

【令和4年度以降の試算方法】

〔歳入〕

- ・ 県税・地方消費税清算金・地方譲与税
内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和3年1月)」の名目経済成長率(ベースラインケース)を参考に試算
税率は令和3年の税率に基づき試算
- ・ 地方交付税
地方財政計画(総務省)を参考に試算
- ・ 県債
臨時財政対策債は、令和4年度以降は交付税原資となる国税の回復を勘案し試算
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入
一般財源は令和3年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

〔歳出〕

- ・ 人件費(給与費)
教職員数は児童・生徒数の推計から試算、その他の職員数は令和3年度同数
退職手当は個別推計
- ・ 公債費
既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費
可能なものは個別積算
その他は令和3年度同額
- ・ その他の歳出
可能なものは個別積算
その他は令和3年度同額